

大 会 宣 言

現在、かつてないほど数多くの反国民的政策が政府により実行されようとしています。このような情勢をうけて、日本科学者会議第32回定期大会は、次の諸点について、活動を強めていくことを決定しました。

1. 「科学技術基本法」の成立と「科学技術基本計画」の閣議決定をうけて、わが国の研究・教育分野に危機的状況が生み出されつつあります。企業に利潤をもたらす開発研究のみが重視され、これに直接かかわりが少ないと見なされる研究がなおざりにされる風潮や豊かな人間性を育む教育を軽視する傾向が強まっています。今国会で法制化されようとしている大学教員および国立研究機関の研究員に対する「任期制」は、このような流れをさらに加速するものです。

「任期制」の導入は、大学の自治を破壊し、独創的研究の芽をつみ取り、高等教育の荒廃をもたらすにとどまらず、現在、行政改革会議で提起されている国立大学・国立試験研究機関の法人化等への先導的役割を担うものでもあります。この構想が実現されれば、授業料は大幅に値上げされ、憲法で保障されている「教育の機会均等」の権利は、完全に有名無実なものとなります。また、大学審議会の答申をうけ、大学学長の権限強化や外部評価の制度化など、大学自治を一層形骸化する動きも報じられています。

日本科学者会議は、科学・技術の総合的発展、大学自治の擁護、より質の高い大学教育をめざし、これらの反動的諸政策に反対する活動を粘り強く進めていきます。

2. 橋本首相は、4月26日の日米首脳会談に間に合わせることを至上命題として、沖縄県民をはじめとする国民の願いに背を向け、憲法にも違反する米軍用地特別措置法の改悪をわずか10日間の審議で強行成立させました。このような暴挙に加えて、政府は、海兵隊基地として機能する海上ヘリポート建設、実弾射撃の本土移転、「日米防衛協力のための指針」、いわゆるガイドラインの見直し作業を強圧的に実施しようとしています。ガイドラインは、周辺有事の際の民間空港、港湾の米軍基地化をはじめとして、米軍艦船の護衛、機雷の掃海までもが含まれているとみられており、憲法に違反することはもちろん、

わが国の平和をおびやかすものです。

わが国が日米安全保障条約のもとで、米国の核のカサの下にあることも、見逃すことはできません。沖縄の米軍基地に核兵器が保有されている可能性がアメリカ外交文書の公開によっても指摘されるところです。核兵器廃絶は広島・長崎の惨禍を体験した日本国民の悲願であるにもかかわらず、政府は、この願いに背を向けた行動をとっています。

日本科学者会議は、わが国にとどまらず世界の平和のために、わが国からの米軍基地の撤去を求める沖縄県民をはじめとする全国各地の住民の要求を支持し、日米安全保障条約の廃棄と、核兵器の廃絶をめざす運動を強めます。

3. オウム真理教事件発生以後も、科学的思考の育成を軽視する新学力観教育や超能力・超自然現象をもてはやすマスコミの姿勢が、ものごとを科学的に考えようとしないう青少年を生み出しています。高校の教育課程の「多様化」と大学における共通教養科目の軽視も、この傾向を強めるおそれがあります。

日本科学者会議は、大学教育の充実をめざし、小・中・高校の教員とも協力して、新学力観教育の是正に努めます。

日本科学者会議は、国民の皆さんとともに、これらの運動を粘り強くおし進めていく決意を今大会の名において表明します。

1997年5月25日

日本科学者会議第32回定期大会